

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の確保			
主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業	実施計画 記載頁	150	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信 事業者 市町村
			加入者系アクセス回線の整備				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,565,385 (717,300)	2,894,505 (645,572)	中継伝送路整備に係る調査設計業務(平成25年度より繰越)を完了し、中継伝送路整備工事の発注及び施工を行った。併せて国、県及び市町村で構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を完了し、海底光ケーブル及び伝送装置の製造、本島及び各離島の管路工事、局舎建設等に着手した。併せて「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係機関との情報共有及び連携強化に努めた。</p> <p>なお、調査設計業務の結果、海底ケーブルの敷設作業が台風の影響の少ない時期に限定されること等の理由により工程の見直しを行ったため、工期を平成28年度までの3年計画に変更した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,057,161 (596,648)	引き続き、中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事の施工を行う。 離島地区の加入者系アクセス回線の整備に向け、関係機関との調整を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

一部遅れが生じていた中継伝送路整備に係る調査・設計を完了し、工事発注を行った。
調査設計業務の結果、外部有識者による事業適正化委員会の意見も踏まえ、中継伝送路整備工事の工期を平成28年度までの3年計画に変更した。
国、県、市町村により構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係団体との情報共有や連携を図ると共に、民間通信事業者の動向把握等に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率	87.3% (23年)	100% (26年)	95.8% (28年)	12.7ポイント	99.9% (26年)
(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(36.5%)	(43.6%)		(51.2%)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率(離島)	62.9% (24年)	76.0% (25年)	76.0% (26年)	→	92.5% (26年)
状況説明	<p>総務省公表資料の超高速ブロードバンドの定義に3.9世代携帯電話(LTE)が平成24年度より追加されており、LTEの急速な普及により超高速ブロードバンドサービス基盤整備率が基準値より12.7ポイント(昨年度より2.5ポイント)上昇し100%となり、H28目標値を達成した。 離島地区においては、平成26年度に新たに超高速ブロードバンドサービス基盤が整備された市町村はなく、基盤整備率の増減はない。今後、中継伝送路(海底光ケーブル)が整備されることにより、都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は電気通信事業を営むための専門性の高い特殊な事業であることから、外部有識者の意見を取り入れるための事業適正化委員会を設置しており、設計の段階から、海底ケーブルの敷設ルートや使用機器の仕様、積算方法、維持管理・運営に至る全般について本委員会で検証を行い事業を実施する必要がある。

・離島においては、ADSLを主体とした高速ブロードバンド環境は整備されているが、FTTHを主体とした固定系超高速ブロードバンド環境の未整備地域が多い。集落構成、人口や需要が少ないこと等の要因による採算性の問題から民間による自主整備が進んでいないのが現状である。これら地域については行政による支援を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中継伝送路を活用し超高速ブロードバンドサービスを提供するには局舎から各世帯へのアクセス回線の整備が必要となる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県及び市町村や民間通信事業者等、関係機関で連携して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き外部有識者による事業適正化委員会を開催し、通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可の内容等について検証を行う。
- ・民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県及び市町村や通信事業者等の関係機関で連携して、その課題や、整備手法、整備財源等について検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	②電子自治体の構築			
(施策の小項目)	-			
主な取組	インターネット利活用推進事業費	実施計画 記載頁	150	
対応する 主な課題	○行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続の利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,943	7,804	一般住民・法人向け181手続(前年度からの継続75手続、平成26年度新規106手続)をオンライン化した。 また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組み(181手続)、利用件数が15,382件と平成25年度利用件数(7,776件)から大幅に増加した。また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施し、システム継続への判断材料とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット活用推進事業	9,766	現行システムのASPサービス契約期間が27年度末までとなり、次期システムを調達する必要があるため、利用者の利便性を重視し、多くのブラウザやスマートフォン等からも利用できるシステムを検討し、更新を行う。 また、引き続き手続のオンライン化に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各手続きについて、利用者向け手順、手続き詳細画面へコールセンター番号の明記等を実施し、利用者の利便性を向上させた。
手続き担当職員向けに、システム操作や抽出データの編集方法等について、電話・現場でのサポートを実施し、手続きのオンライン化を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	15,382件 (26年度)	10,000件 (28年)	9,472件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	医師届、介護保険集団指導参加申込み等、県民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組んだ結果、基準の平成23年度利用件数から9,472件増加し、H28目標値(利用件数10,000件)を上回った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・次期システムの調達において、管理側・手続き担当課の事務効率を改善もしくは維持するため、可能な限り現行システムと同水準以上の機能(条件分岐ができる入力様式・帳票を職員が作成できる等)を備えたシステムを調達する必要がある。現在のシステムは、一般の利用が増加しているGoogle Chrome等の多様なブラウザに対応しておらず、また、スマートフォンから利用できない手続きがある等、機能が制限される。
・利用者が日常的にインターネットを利用していない場合は、操作などに躊躇し、手続を敬遠される恐れもある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調達時、現予算規模で可能な限り現行システムと同水準以上の機能を盛り込めるよう、仕様等の精査が必要である。また、PC用の多様なブラウザ及びスマートフォンに対応させる必要がある。
・操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・ブラウザ対応や機能内容・コストなどを検討したうえで、適切なサービス提供事業者を選定し、スムーズなシステム更新を行う。
・引き続き、利用者の利便性向上を図るため、利用者向け手順、手続詳細画面へコールセンター番号の明記等を充実する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	②電子自治体の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	市町村電子自治体構築支援事業	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウド導入の可能性を検証するため、モデルとなる自治体においてネットワーク回線速度の調査を実施し、調査結果と調査手法を説明会等にて全ての市町村に共有することで、クラウド等の導入を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村情報化現況調査、新技術導入可能性調査、市町村連携体制の構築及びクラウド等導入支援					→	県 市町村
担当部課	企画部 総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	人口1万人規模の自治体において、ネットワーク回線速度の調査を実施し、その結果を分析し、全市町村と共有した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	クラウドへの移行の検討に必要なネットワーク回線速度について、その実態を把握するための調査を予定通り実施した。有効な検証ができ、指標となるデータが採取できた。また、調査結果のみならず、調査方法等についても市町村と共有することで、市町村がシステムのクラウド化を検討するにあたって必要な情報を提供できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	市町村の情報システムに対するニーズの調査を実施 内部情報システムに関して、クラウド化の可能性を模索 市町村からの「自治体クラウド」に関する相談対応等	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「自治体クラウド」導入にあたって懸念となるネットワーク回線速度の問題について、基幹システムの開発・導入業者から提供された実態調査の方法を、市町村の情報政策担当者を集めた場において説明し、共有した(平成27年2月に、説明会を沖縄産業支援センターにて実施、離島も含めた26市町村の担当者が参加)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
クラウド技術及び外部のデータセンターを活用した情報システムの利用(複数団体の協議に基づく共同によるもの)	0団体 (25年度)	0団体 (26年度)	—	→	211団体 (26年度)
状況説明	「自治体クラウド」は地方公共団体のシステムを共同で利用する取組であるが、県内各市町村において、現在このような動きはない。 特に基幹系のシステムの場合、直近の番号制度に対応するため、これと並行する形で「自治体クラウド」を成立させることは極めて困難であるが、内部情報システムにおいては、これよりもハードルが低いと思われるため、まずはこれらのシステムから可能性を模索する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内各市町村は、番号制度対応に多大なリソースを割かねばならず、特に基幹系のシステムにおいてはクラウド化や共同利用を並行して検討することが困難な状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・基幹系のシステムに拘泥してはクラウド化や共同利用が進まないため、内部情報システム等でクラウド化や共同利用の可能性がないか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・まずは市町村の情報システムに対するニーズの調査を行う。その結果を踏まえて、基幹系よりもハードルが低いと思われ、番号制度の影響を直接受けていない内部情報システムからクラウド化や共同利用の可能性がないかを検討し、将来的なクラウド化、共同利用への道筋を作る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	—	
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁 150
対応する主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部 総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,527,072	2,709,670	無線装置等の機器製作に着手するとともに、本島地域の光ファイバー網の整備に着手した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ネットワーク施設整備工事を発注し、無線装置等の機器製作および本島内光ファイバー網の整備に着手した。当初計画どおりの工期内にネットワーク整備工事を完了する見込である(29年3月完了見込)。 施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,336,529 (814,020)	沖縄本島内の光ファイバー網、無線中継局、市町村端末局の整備を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得るため、事前調整として市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法等について説明を行った。

本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、二重投資にならないよう効率的なネットワークの構築に努めた。

通信事業者等他機関施設の利用に関して、工事の事前調整を実施し、円滑な整備に努めた。

工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークを利用する各種行政情報システムが途切れることの無いよう事業を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

災害発生時において災害対策基本法等に基づく責務を遂行するための通信手段である総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、高度化計画や基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ネットワーク整備に向けては、通信事業者の無線中継局等他機関の施設を利用する箇所があるため、工事实施の際は十分に調整を行う必要がある。

・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本ネットワークを利活用する河川情報システム、ダム情報システムの更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、システムを所管する土木建築部と整備区分等について協議しており、今後も引き続き密に連携をとり、整合性を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・通信事業者等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。

・工事受注者に対し、ネットワーク回線の切替作業の際は詳細な施工手順書を作成するよう指導し、切替により各種システムへの不具合が生じることのないよう工事を進める。

・本ネットワークを利活用する河川情報システム等を所管する土木建築部と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	-	
主な取組	統合型地理情報システム整備事業	実施計画記載頁 150
対応する主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導入	運用				→	県
				更新検討			
担当部課	企画部 総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
統合型地理情報システム整備事業	14,254	12,952	沖縄県数値地形図や住宅地図等を搭載したASP方式による統合型GIS(地図等を県庁各課で共有し、使用することで業務の効率化を図るシステム)を運用し、庁内での利用、県民への情報提供を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
マップ掲載数			36マップ (H25年度末)	58マップ (H26年度末)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「沖縄県地図情報システム」に掲載済み情報の更新(12マップ)や、部局から新たな情報を収集掲載(22マップ)し、地図情報を充実させた結果、各種情報収集・分析等の利便性向上とともに、情報発信の強化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
統合型地理情報システム整備事業	12,463	沖縄県地図情報システムを年間を通じて運用し、情報の新規掲載・更新など、さらなる内容充実を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

統合型地理情報システムに関する操作研修を実施し、職員のスキルアップを図り、当該システムの利活用と各種情報発信の促進を図ったところ、新たに津波避難困難地域マップ等、22件の情報を掲載・公開できた。また、防疫関連での活用を想定した研修も実施するなど、組織の活用シーンを想定した研修も実施した。

掲載情報の更新および新情報の掲載によりシステム内容の充実を図り、当初予定していたサイト入り口で利活用方法を掲載する手法を変更し、より認知度の高い新聞記事等での紹介を実施し、県民に向けシステムの利活用を周知・アピールした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年)	64,818件 (26年度)	110,000件 (28年)	23,464件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,037件 (24年度)	47,989件 (25年度)	64,818件 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムに移行したことによる利便性の向上、防災関連情報の充実等により、閲覧数が増加している。引き続き防災関連情報の追加掲載を予定しており、さらなる閲覧数の増加が見込まれることから、H28目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・統合型地理情報システムについて、各部局でシステムを活用するためには活用シーンの想定と、それを実行するための一定の操作スキルが必要なため、前年度に引き続きシステムに関する職員の研修が必要である。

・統合型地理情報システムでは、既存の広報媒体だけでは困難な地理空間情報の可視化ができることから、その利便性を広く県民へ周知し閲覧数を増加させる必要がある。そのためにはシステムの周知や、随時新たな情報の追加・更新を行い、情報の陳腐化を防ぐ必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・システム操作性を向上させて利便性を図るとともに、職員のスキルアップや、新たな地理空間情報の追加・更新や県庁内外への周知が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・今年度も引き続き統合型地理情報システムに関する職員向け研修を実施し、さらなる職員のスキルアップやシステムの利用促進、情報発信の強化を図る。

・掲載済み情報の更新や、部局から新たな情報を収集掲載し、システム内容の充実と情報の陳腐化リスクを回避するとともに、県民に向け、HP以外の周知方法も検討するなど、更なる利用促進を図る。